

信用事業

1. 信用事業の考え方

①貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員あたりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行ってまいります。

②JAバンクシステムについて

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫および特定農水産業協同組合等による信用事業の再編および強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化をめざす「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

2. 信用事業の状況

利益総括表

(単位：百万円)

項 目	前年度	今年度	増 減
資金運用収支	2,575	2,672	97
役務取引等収支	26	30	3
その他信用事業収支	△ 117	△ 264	△ 146
信用事業粗利益	2,602	2,703	100
信用事業粗利益率	0.706%	0.739%	0.033%
事業粗利益	4,770	4,841	70
事業粗利益率	1.211%	1.236%	0.025%
事業純益	1,007	1,080	73
実質事業純益	1,007	1,080	73
コア事業純益	1,007	1,080	73
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,007	1,080	73

- [注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。
2. 信用事業粗利益は次の算式により計算しております。〔信用事業収益（その他経常収益を除く）－信用事業費用（その他経常費用を除く）＋金銭の信託運用見合費用〕
3. 信用事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。〔信用事業粗利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100〕
4. 事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。〔事業粗利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100〕

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項 目	前年度			今年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	367,490	2,839	0.773%	364,779	3,407	0.934%
うち預金	252,752	1,377	0.545%	244,694	1,718	0.702%
うち有価証券	6,931	68	0.987%	8,637	102	1.185%
うち貸出金	107,806	1,394	1.293%	111,447	1,586	1.424%
資金調達勘定	370,217	263	0.071%	368,140	734	0.199%
うち貯金・定期積金	370,052	263	0.071%	367,435	729	0.198%
うち借入金	164	0	0.344%	704	4	0.705%
総資金利ざや			0.304%			0.324%

- [注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。〔資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）〕
2. 経費率は、次の算式により計算しております。〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高×100〕

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	前年度増減額	今年度増減額
受取利息	193	567
うち預金	91	341
うち有価証券	23	33
うち貸出金	78	192
支払利息	166	470
うち貯金・定期積金	158	446
うち譲渡性貯金	7	19
うち借入金	0	4
差 引	27	97

[注記] 増減額は前年度対比です

利益率

項 目	前年度	今年度	増 減
総資産経常利益率	0.228%	0.212%	△ 0.015%
資本経常利益率	4.333%	3.968%	△ 0.365%
総資産当期純利益率	0.136%	0.169%	0.033%
資本当期純利益率	2.584%	3.155%	0.571%

- [注記] 次の算式により計算しております。
1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期純利益（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期純利益（税引後）／純資産勘定平均残高×100

3. 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

項 目	前年度		今年度		増 減
流動性貯金	154,811	(41.8%)	153,602	(41.8%)	△ 1,208
定期性貯金	207,585	(56.1%)	204,946	(55.8%)	△ 2,639
その他の貯金	344	(0.1%)	373	(0.1%)	29
計	362,740	(98.0%)	358,922	(97.7%)	△ 3,818
譲渡性貯金	7,266	(2.0%)	8,513	(2.3%)	1,246
合 計	370,007	(100%)	367,435	(100%)	△ 2,571

[注記] 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

項 目	前年度		今年度		増 減
定期貯金	201,965	(100%)	204,437	(100%)	2,472
うち固定金利定期	201,928	(99.9%)	204,400	(99.9%)	2,472
うち変動金利定期	36	(0.0%)	36	(0.0%)	0

[注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

項 目	前年度		今年度		増 減
組合員貯金	310,357	[84.2%]	312,049	[86.6%]	1,691
組合員以外の貯金	58,392	[15.8%]	48,273	[13.4%]	△ 10,118
うち地方公共団体	8,813	(15.1%)	12	(0.0%)	△ 8,801
うちその他非営利法人	3,374	(5.8%)	3,285	(6.8%)	△ 88
うちその他員外	46,204	(79.1%)	44,975	(93.2%)	△ 1,228
合 計	368,749	[100%]	360,322	[100%]	△ 8,426

[注記] [] () 内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項 目	前年度	今年度	増 減
手形貸付	2,792	2,816	23
証書貸付	104,503	108,119	3,615
当座貸越	438	460	22
割引手形	—	—	—
特別債権	71	51	△ 20
合 計	107,806	111,447	3,640

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

項 目	前年度	今年度	増 減
固定金利貸出残高	60,198	66,132	5,934
固定金利貸出構成比	55.0%	58.0%	2.95%
変動金利貸出残高	49,232	47,964	△ 1,268
変動金利貸出構成比	45.0%	42.0%	△ 2.95%
残 高 合 計	109,431	114,098	4,667

貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	前年度		今年度		増 減
組合員貸出	89,650	[81.9%]	92,269	[80.9%]	2,619
組合員以外の貸出	19,781	[18.1%]	21,828	[19.1%]	2,046
うち地方公共団体	10,095	(51.0%)	12,376	(56.7%)	2,280
うちその他非営利法人	10	(0.1%)	10	(0.0%)	—
うちその他員外	9,675	(48.9%)	9,441	(43.3%)	△ 234
合 計	109,431	[100%]	114,098	[100%]	4,666

〔注記〕 [] () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	前年度	今年度	増 減
貯金等	2,225	2,171	△ 54
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	47,337	49,669	2,332
その他担保物	374	402	28
計	49,936	52,242	2,306
農業信用基金協会保証	23,716	24,806	1,090
その他保証	14,579	14,732	153
計	38,295	39,538	1,243
信用	21,200	22,318	1,118
合 計	109,431	114,098	4,667

債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	前年度	今年度	増 減
貯金等	－	－	－
有価証券	－	－	－
動産	－	－	－
不動産	－	－	－
その他担保物	－	－	－
計	－	－	－
信用	－	－	－
合 計	－	－	－

○該当する取引はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

項 目	前年度	今年度	増 減
設備資金残高	74,821	75,756	934
設備資金構成比	68.37%	66.40%	△ 1.98%
運転資金残高	34,610	38,341	3,731
運転資金構成比	31.63%	33.60%	1.98%
残 高 合 計	109,431	114,098	4,666

業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	前年度		今年度		増 減
農業	392	(0.4%)	407	(0.4%)	14
林業	－	(－%)	－	(－%)	－
水産業	－	(－%)	－	(－%)	－
製造業	7	(0.0%)	14	(0.0%)	7
鉱業	－	(－%)	－	(－%)	－
建設業	4	(0.0%)	4	(0.0%)	△0
電気・ガス・熱供給・水道業	－	(－%)	－	(－%)	－
運輸・通信業	－	(－%)	－	(－%)	－
卸売・小売・飲食業	814	(0.7%)	779	(0.7%)	△ 35
金融・保険業	5,500	(5.0%)	5,500	(4.8%)	－
不動産業	15,915	(14.5%)	18,094	(15.9%)	2,179
サービス業	1,850	(1.7%)	1,428	(1.3%)	△ 422
地方公共団体	10,095	(9.2%)	12,376	(10.8%)	2,280
その他	338	(0.3%)	428	(0.4%)	89
個 人	74,511	(68.1%)	75,063	(65.8%)	552
合 計	109,431	(100.0%)	114,098	(100.0%)	4,666

〔注記〕 () 内は構成比です

貯貸率・貯証率

項 目		前年度	今年度	増 減
貯貸率	期末	29.68%	31.67%	0.90%
	期中平均	29.13%	30.33%	1.90%
貯証率	期末	2.21%	2.25%	0.55%
	期中平均	1.87%	2.35%	0.23%

[注記] 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	前年度	今年度	増 減
農業	1,374	1,461	87
穀作	408	394	△ 13
野菜・園芸	355	454	98
果樹・樹園農業	10	9	△ 0
工芸作物	－	－	－
養豚・肉牛・酪農	59	58	△ 1
養鶏・養卵	0	1	1
養蚕	－	－	－
その他農業	530	540	10
農業関連団体等	－	－	－
合 計	1,374	1,461	87

[注記] 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	前年度	今年度	増 減
プロパー資金	1,271	1,368	97
農業制度資金	103	93	△ 10
農業近代化資金	7	5	△ 2
その他制度資金	96	87	△ 8
合 計	1,374	1,461	87

[注記] 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	前年度	今年度	増 減
日本政策金融公庫資金	390	417	26
その他	－	－	－
合 計	390	417	26

[注記] 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます

5. 農協法および金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【前年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	177	99	－	77	177
危険債権	51	44	－	6	51
要管理債権	412	329	82	13	426
三月以上延滞債権	338	255	82	11	349
貸出条件緩和債権	74	74	－	2	77
小 計	641	473	82	98	655
正常債権	108,846				
合 計	109,488				
【今年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	118	114	－	4	118
危険債権	42	38	－	4	42
要管理債権	527	449	77	16	544
三月以上延滞債権	368	290	77	11	380
貸出条件緩和債権	158	158	－	5	163
小 計	688	602	77	25	705
正常債権	113,472				
合 計	114,160				

- [注記] 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

6. 有価証券に関する指標

● 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項 目	前年度	今年度	増 減
国債	5,694	7,417	1,722
地方債	838	822	△ 16
政府保証債	397	397	0
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	6,931	8,637	1,706

〔注記〕 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

● 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

項 目	前年度	今年度	増 減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合 計	—	—	—

○該当する取引はありません

● 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

項 目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
【前年度】								
国債	—	306	—	—	502	6,115	—	6,924
地方債	—	—	—	—	190	626	—	817
政府保証債	—	—	—	—	—	397	—	397
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
【今年度】								
国債	—	304	—	100	604	5,898	—	6,908
地方債	—	—	—	—	98	693	—	791
政府保証債	—	—	—	—	—	397	—	397
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

7. 有価証券等の時価情報

有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	前年度		今年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

○該当する取引はありません

[満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	前年度			今年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	407	411	4	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小計	407	411	4	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,940	4,183	△ 757	5,446	4,109	△ 1,337
	地方債	747	627	△ 119	732	542	△ 189
	政府保証債	397	314	△ 83	397	273	△ 124
	小計	6,085	5,125	△ 960	6,577	4,925	△ 1,651
合 計		6,493	5,537	△ 956	6,577	4,925	△ 1,651

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	前年度			今年度		
		貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	国債	1,849	1,576	△ 272	2,039	1,461	△ 577
	地方債	84	70	△ 14	81	59	△ 21
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	小計	1,934	1,646	△ 287	2,120	1,520	△ 599
合 計		1,934	1,646	△ 287	2,120	1,520	△ 599

金銭の信託

○該当する取引はありません。

デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

8. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	前年度					
区 分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	317	154	－	317	△ 163	154
個別貸倒引当金	88	89	－	88	0	89
合 計	405	243	－	405	△ 162	243
	今年度					
区 分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	154	117	－	154	△ 36	117
個別貸倒引当金	89	12	46	42	△ 29	12
合 計	243	130	46	196	△ 66	130

9. 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	前年度	今年度
貸出金償却額	—	46

共 済 事 業

● 長期共済新契約高・保有高

種 類		前年度		今年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
①長期共済新契約高・保有高					
(単位：千円)					
生 命 系	終身共済	6,865,243	164,883,094	7,289,369	162,197,521
	定期生命共済	183,500	3,713,550	186,300	3,705,050
	養老生命共済	304,300	40,690,595	506,960	31,192,618
	こども共済	238,800	13,080,036	413,600	12,459,408
	医療共済	29,000	1,977,650	24,000	1,766,750
	がん共済	—	167,500	—	162,500
	定期医療共済	—	845,600	—	807,400
	介護共済	399,415	2,474,976	235,474	2,601,588
	年金共済	—	777,300	—	746,100
建物更生共済		49,091,960	411,590,230	42,231,490	417,371,580
合 計		56,873,418	627,120,496	50,473,593	620,551,108

[注記] 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む））を記載しております。
 2. こども共済は養老生命共済の内書きを表示しております。
 3. 平成5年度以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約については、生命系に合算して計上しております。
 4. 定期生命共済（減額期間設定型）は長期共済保有高の定期生命共済に含めて計上しております。
 5. JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JAおよび全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です。）

②医療系共済の新契約高・共済金額保有高

(単位：千円)

医療共済	41	34,185	34	31,431
	70,400	526,730	76,871	618,050
がん共済	337	10,414	—	9,569
			43,826	47,540
定期医療共済	—	2,162	—	2,062
合 計	378	46,761	34	43,062
	70,400	526,730	120,697	665,590

[注記] 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しております。
 なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しております。
 2. 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額を記載しております。

③介護系その他の共済の新契約高・共済金額保有高

(単位：千円)

介護共済	533,506	3,411,719	347,532	3,614,252
認知症共済	32,500	174,000	10,500	183,500
生活障害共済（一時金型）	2,500	180,500	43,500	231,000
生活障害共済（定期年金型）	700	19,300	5,100	24,400
特定重度疾病共済	32,000	185,500	16,500	204,000

[注記] 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しております。

④年金共済の新契約高・保有高

(単位：千円)

年金開始前	124,571	3,978,073	8,069	4,098,416
年金開始後	—	1,168,334	2,041	1,156,742
合 計	124,571	5,146,408	10,110	5,255,158

[注記] 1. 金額は、年金年額について記載しております。

● 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	前年度		今年度	
	保障金額	掛 金	保障金額	掛 金
火災共済	119,501,330	165,414	113,802,980	152,193
自動車共済		917,994		920,071
傷害共済	56,720,500	38,986	57,159,000	37,571
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		2,708		2,979
自賠責共済		99,692		94,704
合 計		1,224,796		1,207,521

[注記] 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障または火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線）を記載しております。
 2. 「農業者賠償責任共済」は「賠償責任共済」に含めて記載しております。

指導事業

(単位：千円)

科 目		前年度	今年度	備 考
収 入	実費収入	13,425	14,031	農業新聞手数料など
	指導受入補助金	124	1,411	酪農生産基盤確保対策事業補助金
	受託指導収入	23,185	7,807	JAすこやか健康推進活動費など
	計	36,735	23,249	
支 出	営農改善指導費	16,764	19,491	各部会への助成金など
	教育情報費	35,358	37,733	広報誌作成費用・HP維持管理費用・部会助成金など
	生活改善費	8,256	8,753	人間ドック助成金など
	指導支払補助金	124	1,411	酪農生産基盤確保対策事業補助金
	営農指導雑支出	24,134	28,334	営農指導にかかる費用
	計	84,639	95,723	
収 支 差 額		△47,903	△72,473	

販売事業

①受託品取扱実績

(単位：千円)

種 類	前年度販売取扱高	今年度販売取扱高	摘 要
米	23,510	74,594	
麦	—	—	
雑穀・豆類	856	4,479	
野菜	883,696	805,871	
馬鈴薯	64,682	7,883	
玉葱	50,563	10,953	
果実	21,265	16,587	
花卉	78,460	77,593	
生乳	342,286	377,856	
肉豚	66,600	80,751	
その他畜肉	131	—	
直売所	46,376	46,569	
合 計	1,585,192	1,512,311	

②共計品取扱実績

(単位：千円)

種 類	前年度販売取扱高		今年度販売取扱高		摘 要
	前年度産	当年度産	前年度産	当年度産	
米類	25,882	821,469	148,537	1,106,637	
麦類	14,841	258,026	68,508	140,022	
玉葱	72,019	358,573	61,425	236,588	
野菜	—	1,183,400	—	1,131,186	
切花	—	12,272	—	5,940	
種馬鈴薯	6,029	14,447	6,975	14,852	
合 計	118,772	2,648,189	285,447	2,635,228	

③受入交付金額

(単位：千円)

種 類	前年度	今年度
1. 生乳補給金受入額	27,216	27,955

利用事業

(単位：千円)

科 目		前年度	今年度	備 考
収 益	共同利用施設収益	353,614	352,902	賃貸物件などの直接収益
	共同乾燥収益	130,965	115,238	米麦乾燥調製施設利用料などの収益
	共同施設収益	84,659	71,531	野菜集出荷施設利用料などの収益
	利用収益	—	—	農産物検査にかかる受入手数料
	計	569,239	404,076	
費 用	共同利用施設費用	51,426	47,332	賃貸物件などの維持管理にかかる直接費用
	共同利用施設費用	92,345	77,355	米麦乾燥調製施設にかかる費用
	共同施設費用	58,050	61,596	野菜集出荷施設にかかる費用
	計	201,812	186,283	
差 引 損 益		367,427	353,389	

保管事業

(単位：千円)

科 目		前年度	今年度	備 考
収 益	保管収益	31,816	22,213	保管料、コンテナ利用料
	計	31,816	22,213	
費 用	保管費用	34,037	26,919	水道光熱費、施設費
	計	34,037	26,919	
差 引 損 益		△ 2,221	△ 4,706	